

第17期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連結注記表

個別注記表

(2022年4月1日～2023年3月31日)

株式会社テンポイノベーション

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

(1) 主要な連結子会社の名称

店舗セーフティー株式会社

(2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より新たに設立した店舗セーフティー株式会社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度末日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛販売用不動産…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

②無形固定資産及び長期前払費用

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①店舗転貸借事業

店舗転貸借事業においては、リース取引に関する会計基準の範囲内の店舗の転貸借等を除き、開店・閉店支援サービス等につきましては、サービスを提供した時点において履行義務が充足されることから、サービス提供時点で収益認識を行っております。また、顧客との契約に基づき店舗家賃保証サービスを提供する履行義務を負っております。当該保証サービスにおいては、年間（更新）保証料、事務手数料に区分して収益を計上しております。保証料については契約期間に基づき収益を計上しており、事務手数料については発生時において履行義務が充足されていると判断し、一時点で収益を認識しております。

②不動産売買事業

不動産売買事業においては、店舗不動産等の物件の引き渡しにより履行義務が充足されることから、引渡時点で収益認識を行っております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 100,251千円
- (2) 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額 45,629千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式(株)	17,674,400	-	-	17,674,400

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式(株)	514	650,074	-	650,588

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2022年6月14日 定時株主総会	普通株式	212,086	12	2022年 3月31日	2022年 6月15日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2023年6月13日 定時株主総会	普通株式	272,380	利益剰余金	16	2023年 3月31日	2023年 6月14日

(注) 上記配当は、本株主総会の決議事項となっております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては、預金等による元本が保証されるものを中心としております。投機目的でのデリバティブ取引等は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。営業債務である未払法人税等は、1年以内の払込期日であり、流動性リスクに晒されております。また、預り保証金は、賃貸物件の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、管理部門におきまして、取引先ごとに期日管理と残高管理を徹底し、回収遅延の恐れがある取引先に関しては、速やかに適切な対策を講じております。差入保証金については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
差入保証金	6,423,205	6,389,588	△33,617
資産計	6,423,205	6,389,588	△33,617
預り保証金	6,969,768	6,948,854	△20,914
負債計	6,969,768	6,948,854	△20,914

(*) 現金及び預金、売掛金、未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注) 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,501,245	-	-	-
売掛金	16,707	-	-	-
差入保証金(※)	1,537,714	4,203,194	537,253	145,043
合計	5,055,667	4,203,194	537,253	145,043

(※) 差入保証金は、契約期間に従って区分しております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	6,389,588	-	6,389,588
資産計	-	6,389,588	-	6,389,588
預り保証金	-	6,948,854	-	6,948,854
負債計	-	6,948,854	-	6,948,854

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

差入保証金

その将来キャッシュ・フローを見積り、合理的と考えられる割引率を用いて時価を測定しております。

預り保証金

その将来キャッシュ・フローを見積り、合理的と考えられる割引率を用いて時価を測定しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	店舗転貸借事業	不動産売買事業	
不動産販売	-	856,749	856,749
その他	290,148	2	290,151
顧客との契約から生じる収益	290,148	856,751	1,146,900
その他の収益	11,903,720	19,781	11,923,502
外部顧客への売上高	12,193,868	876,533	13,070,402

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等でありま
す。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)の「4. 会計方針に関する事項(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

	当連結会計年度(千円)
契約負債(期首残高)	21,252
契約負債(期末残高)	45,629

契約負債は、主に開店・閉店支援サービス等に対する顧客からの前受金及び店舗賃料保証サービスの賃料保証料の前受収益であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(1株当たりの情報に関する注記)

1株当たり純資産額 187円69銭

1株当たり当期純利益 50円33銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛販売用不動産…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 店舗転貸借事業

店舗転貸借事業においては、リース取引に関する会計基準の範囲内の店舗の転貸借等を除き、開店・閉店支援サービス等につきましては、サービスを提供した時点において履行義務が充足されることから、サービス提供時点で収益認識を行っております。

(2) 不動産売買事業

不動産売買事業においては、店舗不動産等の物件の引き渡しにより履行義務が充足されることから、引渡時点で収益認識を行っております。

(貸借対照表に関する注記)

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 100,251千円
- (2) 関係会社に対する債権債務（区分表示したものを除く）
短期金銭債務 2,955千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高
営業収益 101,327千円
営業費用 658千円
営業取引以外の取引による取引高 4,632千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式（株）	514	650,074	-	650,588

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
長期前受収益	180,624 千円
繰延資産償却超過額	107,352
賞与引当金	14,352
未払事業税	14,489
その他	26,611
繰延税金資産小計	343,429
評価性引当額	△14,884
繰延税金資産合計	328,545
繰延税金負債	
除去債務資産	△13,149
繰延税金負債合計	△13,149
繰延税金資産の純額	315,396

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の 名称又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	期末 残高 (千円)
役員	原 康雄	当社 代表取締役	直接 0.58	債務 被保証	賃貸借契約に対する 債務被保証	-	-

(注) 不動産賃貸借契約に対して、債務保証を受けており、年間の支払家賃は89,636千円であります。また、保証料の支払いは行っておりません。

親会社及び法人主要株主等

株式会社クロップス（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(1株当たりの情報に関する注記)

1株当たり純資産額 186円60銭

1株当たり当期純利益 49円27銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。